

特養

一人ひとりの看取り、ここでよかった

看取りケアの充実

不安軽減

後悔のない看取り

～家族と介護職員の不安軽減に向けて～

いしうちこうえん

広島市・佐伯区

特別養護老人ホーム 石内慈光園

しらかわ

管理栄養士 小笠原直子

看護師 白川ゆかり

E-mail Address ishiuchi-tokuyou@jikkouen.jp

今回の発表の施設 またはサービスの 概要

広島市佐伯区五日市町石内に平成 11 年 7 月開設
従来型特養 54 床 ショートステイ 16 床
デイサービスセンター（一般型）53 名（認知症対応型）12 名 居宅介護支援事業所

<取り組んだ課題>

当施設を「終の住処」とし、過去 5 年間でお看取りした人数は退所者の約 7 割。超高齢社会の中、今後も施設での看取りが増えていく事が予想される。当施設でも看取りケアを行う中で、介護する側・介護される側（家族を含む）から「看取りに対する不安の声」を聞いてきた。それぞれの不安を解消する事で、より良い看取りケアの確立に繋げる事が出来るのではないかと考え、今回の取り組み課題とした

<具体的な取り組み>

（入居者・家族に対して）

- ① 相談員より、看取りに関する希望を確認
- ② 看取り期が近づいた方の家族に対しては、意思決定支援を行う。当施設での看取りを希望されたら迅速に「看取りケアカンファレンス」を家族参加のもと多職種で開催
- ③ 面会の際は、ありのままの本人の状況を説明。職員との対話を通して不安の軽減を図る
- ④ 看取りに対して不安の強い家族には看護師が作成した「世界に一つだけの冊子」を渡す。冊子は今後予測される状況の変化等が分かりやすい言葉で記載されており、担当介護職員からのメッセージ・写真が添付されている
- ⑤ ショートステイでの看取り（R5.6 年度：2 件）

（介護職員に対して）

- ① 看取りケアに対するアンケート実施（疑問点・不安に感じる事）。その結果を基に勉強会開催（全員参加できるよう 3 回/年実施）
- ② 看取りケアカンファレンス実施後は、カンファレンス記録の確認を看取りケア委員から呼びかけ、統一したケアを図る
- ③ 看取り後は「最終カンファレンス」を実施。看取りケアを振り返り、良かった点・今後の課題等を共有する

- ④ 再アンケートを実施、介護職員の意識の変化を確認

<活動の成果と評価>

（家族に対して）

- ✓ 細やかな状況説明を行い、不安が軽減され、徐々に「死を受け入れる覚悟」が見えてきた
- ✓ 冊子を渡すことで、これから起こるであろうこと、今後の看取りケアを理解してもらえた
- ✓ 退所時、全ての家族から「ここで看取ってもらえて良かった」「私も将来入所したい」という言葉が聞かれた

（介護職員に対して）

- ✓ 職員の看取りケアに対する意識・取り組みの変化が見えてきた（不安が軽減した：6 割）
- ✓ 看取りケア時、家族への声かけを意識するようになった。家族も思いを伝えてくれるようになったと感じる
- ✓ 「人の死に関わる事なので完全に不安を取る事はできない」との率直な意見も聞くことができた

<今後の課題>

入居者・家族に対しては、退所時に頂いた言葉より「石内慈光園での看取りケア」に満足して頂けたと思われる。その反面、介護職員からは看取りケアの振り返りで、良かった点以上に前向きな反省点が多い結果が出ている。家族から頂いた言葉を職員間で共有し、介護する側のモチベーションアップにつなげ、看取り期における後悔のないケアの充実を目指していきたい。またショートステイでは、看取り期においても在宅生活を継続していくための役割が求められている。よって利用前の情報収集の深化、他事業所・医療機関と速やかな連携を図るためにも、看取り期の利用者に対しての手順書や指針の作成が必要と考える

特養

盲点だった日常手洗い

手指衛生

不潔による影響

移動式手洗い車

～手指衛生って大切だよね～

広島県広島市安佐南区

とくべつようごろうじんほーむ じこうえん
特別養護老人ホーム 慈光園

かんごし よしもとあさみ
看護師 吉本朝美

看護師 江原加津

F A X (082) 878-8037

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

昭和 29 年正伝寺閉基一千年記念法要の記念事業として始めた慈光会。「老後に生きがい」の理念に沿い、高取、上安、石内、東原の 4 カ所を拠点に、複合型（特養、ショートステイ、グループホーム、居宅介護支援）の介護サービスを行っている。

I. <取り組み課題>

・認知症の進行により、BPSD の一つである弄便をしてしまう利用者、洗面台の使用が難しい利用者、拘縮や筋緊張が強く、上肢の伸展が難しい利用者の増加。

・不潔になった手指を拭き取りで終わってしまっている現状がある。

・不潔な手で身体の様々な部位を触るため、感染症のリスクも上がり不衛生である。

利用者の健康を守るために手指衛生をどのように行うかという課題が上がった。

II. <具体的な取り組み>

ベッドや車いす上でも手洗いができるよう移動式の手洗い車を製作し実施。

該当者は 34 名 (内 3 名に実施)

対象者 (取り組み期間 R6 年 11 月～R7 年 4 月)

- ① 上肢の拘縮があり、洗面所での手洗いが困難な利用者
- ② ベッド上で弄便行為があるが、容易に洗面所での手洗いが困難な利用者
- ③ 看取り期にあり、入浴等が困難な利用者

対象者①F.T 様 要介護 4

寝たきり度 B2 認知度自立度Ⅳ 全介助

拘縮が強くいつも手を握っているため、手掌・指間の衛生面が気になる。

対象者②U.S 様 介護度 4

寝たきり度 B2 認知症自立度Ⅰ

既往に脳出血あり、右半身麻痺

弄便行為が頻繁にあるが、手拭きで終わっている。

対象者③N.S 様 介護度 4 逝去日 R7 年 3 月 7 日

寝たきり度 A2 認知症自立度ⅢA

看取り期 定期的入浴が困難な状態

III. <活動の成果と評価>

対象者①2 回/週 (入浴日以外) 実施

- ・手を洗うことで筋緊張の緩和がみられた。
- ・拘縮が強く、手掌の皮膚トラブルが起きやすかったが減った。
- ・結膜炎を繰り返していたが、発赤、眼脂が減った。

対象者②弄便時に実施

- ・夜間の場合は、身体的負担を考慮しベッド上で実施。
- ・常に爪の中が黒く汚れていた不衛生な状態が緩和された。

- ・手を洗うことで、爽快感が得られた。
- ・普段あまり見ることがない手指の観察が行えた。

対象者③

- ・発熱を繰り返し、入浴ができないため手指の臭いがあつたが、手洗いをすることで一時的ではあるが、不快感の解消につながったのではないかと感じた。

当たり前に行っている日常手洗いが、要介護者に対して当たり前のケアになれば、様々なメリットがあると感じた。

IV. <今後の課題>

- ・利用者の手指衛生をどう保っていくか。
- ・日常業務として取り入れるためには、簡単に手洗い車を使用できるように改善する必要がある。
- ・職員の日常手洗いに対する意識づけが大切である。
- ・洗面所の工夫。

V. <参考資料など>

「高齢者施設における入居者の手指衛生の実態」
「感染予防に向けた高齢者への手洗い指導方法の検討」

特養

排泄ケアで QOL が変わる

布パンツ

尊厳を守る

排泄パターン

～ 排泄の自律で快適な暮らしを ～

かいごろうじんふくししせつ

広島市・安佐南区

介護老人福祉施設 ナーシングホームシャレー

たけぐち まい

介護職員 谷本 祐二

ユニットリーダー 竹口 舞

排泄委員会

Fax 番号 082-830-3327

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 28 年 4 月に開設したユニット型特別養護老人ホーム。10 ユニット(内 1 ユニットはショートステイ)、入居者は 1 ユニット 10 名。法人の理念は「隣人愛」～あなたを愛するよう
にあなたの隣人を愛しなさい～ 施設の行動指針は「目くばり・気くばり・思いやり」

※＜取り組んだ課題＞

排泄ケアは最も羞恥心やプライバシーが守られなければならないケアである。1 人ひとりの入居者の排泄パターンの把握によってその方に適したパッドとアウターの選定、トイレ誘導・パッド交換のタイミングで支援することが重要である。近年、排泄用品の品質改良が進み、肌触りや吸収量の変化がみられたことで、交換回数が減少する傾向がみられた。しかし、本当にそれで良いのだろうか、私たちの専門性とは…、尊厳のあるケアとは、もう一度自施設の排泄ケアについて見直すことにした。

※＜具体的な取り組み＞

- 入居者全員の尿量測定(再実施)
日中 2 時間おき、夜間 3 時間おきに最低 3 日間、全入居者を対象に順番に尿量測定を実施。
- 尿量測定から入居者の排泄パターンや使用物品を分析
「失敗させない、不快な思いにさせない」ことを目的として分析。
その方の尿量にあったインナー(パッド)の選定、気持ち良く快適に過ごせるアウターの選定、トイレ誘導のタイミング、パッド交換のタイミングを見極めて支援。
- 排泄ケア研修実施(内部研修・外部研修)
外部研修で得た学びの内容を共有。勤務時間内で全職種を対象に週 5 日間同じ内容で研修。必ず全員が受講することにした。
また、基本的なケアの再学習として外部より指導者を招き、パッドの当て方、陰部洗浄方法とその効果について学んだ。パッドやオムツを丁寧に装着し、鼠径部の可動域を制限しないよう

にすることと、感染症防止の徹底を目指した。2 日間にかけて午前午後と 4 回の開催で全職員が受講した。

※＜活動の成果と評価＞

- 布パンツ使用者が増えた
令和 6 年 4 月 8 名 ⇒ 令和 7 年 3 月 31 名
・入居者の履き心地の変化
・皮膚トラブルの軽減
・尿意が敏感になった
- 失敗しないための先取りケア(タイミングを掴むことで失敗する前の声かけや交換＝後始末ケアから先取りケアへ)・早いタイミングで交換することで不快な思いにさせないケア
- トイレ内の環境整備
羞恥心やプライバシーに配慮したさりげない排泄ケア、トイレ内の環境整備によってユニット内に排泄物の臭いがなくなった
- (副産物として)排泄用品のコスト削減
10 ユニット分(内 1 ユニットはショートステイ)
令和 5 年度 年間 7,206,320 円
令和 6 年度 年間 6,840,086 円 -366,234 円
※令和 6 年度は排泄用品の値上げあり

※＜今後の課題＞

- 排泄データから分析した結果をもとに、経過を細かく観察し続けていくことで排泄パターンを追求する
- 尿路感染症や腎盂腎炎を減らす
- 下剤を使わずに排便を促す

※＜参考資料など＞

- ユニットケア研修テキスト 中央法規
「入居者の暮らしを支えるユニットケア」
- リブドゥコーポレーション
排泄ケアの基本研修

特養

もっと 仕事 が したい
Tôi muốn làm việc nhiều hơn

外国人介護職員

人材育成

職場定着

外国人介護職員の受け入れと育成について

〔たにわのさと〕

広島市・安佐北区

特別養護老人ホーム谷和の里

〔もりすえ じゅんじ〕

山本 瑞貴

介護職員・森末 順次

岡野 貴一

FAX : 082-812-2112

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

昭和 61 年 8 月創立 39 年目。平均介護度 4・平均年齢 85 歳。
定員 入所 84 床・ショートステイ 18 床。(いずれも多床室)
法人理念 「ホームは家庭、利用者は家族」

＜取り組んだ課題＞

- ・外国人介護職員の受け入れ態勢が不十分で、どのように指導したらいいのか分からない。
- ・日本語が正しく伝わらない。
- ・外国人介護職員より夜勤ができるようになりたいと希望があった。
- ・介護技術面と日本語能力にサポートが必要。

＜具体的な取り組み＞

- ・期間：令和 6 年 7 月から令和 7 年 4 月
- ・対象者：外国人介護職員 3 名
- ・取り組み手順
 - ①介護技術向上に向けて
 1. 事前アンケート実施
 2. 谷和オリジナル介護レベル作成。
(5 項目、5 段階評価、1 人夜勤想定)
 3. 月に 1 回介護レベルの評価の開始。
 4. リン介護職員ケアコンテスト出場。
 5. 事後アンケート実施
 - ②日本語能力向上に向けて
 1. 新聞のコラムの書き写し開始・終了
 2. 「にほんごをまなぼう」開始
 3. 専門用語を使わず、配布資料にふりがなをつける
 4. 日本語能力テスト N3 受験(12 月)
 5. 専門用語の語彙、使い方の理解を深める
- ・評価方法：谷和オリジナル介護レベル
- ・取り組み職員：谷和の里全職員 72 名
(介護従事者以外も含まれる)
- ・ポイント：評価者が評価基準を統一認識する事。
毎月 1 回の介護レベル評価後に、評価者が集まり現在の進捗状況と来月の目標について情報共有を行う事。
にほんごをまなぼうの学習状況を把握し声掛けを行っていく事。

＜活動の成果と評価＞

- (外国人介護職員の変化)
- ・3 名とも平均して 2 以上の介護レベル上昇。
 - ・日本語能力も徐々についていき、コミュニケーションが円滑に行えるようになってきた。
- (日本人介護職員の変化)
- ・介護技術の見える化をすることで、取り組むべき課題と目標が分かり指導しやすくなった。
 - ・意識して専門用語を使わずに話すことで、外国人介護職員に言葉が伝わりやすくなり、職員の自信に繋がった。
- (全体的な評価)
- ・取り組み当初は一方的な支援になっており、長続きせず中止となる事があった為、取り組みを開始する前に施設側の求める事と、3 名の目標に沿った支援方法を考え実践する必要がある。
 - ・介護レベルの見える化でどの職員がみても次に必要な指導内容や課題が分かり、お互いが共通の目標に向かって取り組めた。
 - ・日本語を教えるなどの専門外の事については経験がなかった為、ウェブサイトを利用したり既に外国人介護職員の受け入れに注力している他施設に相談をしていく。

＜今後の課題＞

- ・介護福祉士の資格取得希望も出てきた為、専門用語へ変換し使えるようになる。
- ・1 人換算での夜勤ができるようになる。
- ・介護未経験の新規入職者にも活用していく。

＜参考資料など＞

- にほんごをまなぼう～日本の介護を学び、現場で働く外国人のため
- <https://aft.kaigo-nihongo.jp/rpv/>
- ※サイト紹介の承諾を頂いています。

特養

ノーリフティングケア定着の取り組み

ノーリフティング

腰痛予防

離職防止

腰痛者ゼロを目指して

かいごろうじんふくししせつさんひるずひろしま

広島市・東区

介護老人福祉施設サンヒルズ広島

きのうくんれんしどういん・ふるやたけし

機能訓練指導員・古谷岳慈

sunhills-h@joukou.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 24 年開設のユニット型特別養護老人ホーム。個々のプライバシーを尊重し、介護サービスだけでなく、趣味活動、季節の行事なども充実しています。ご入居された皆様に快適な暮らしの継続を提供します。

＜取り組んだ課題＞

- ・慢性的に腰痛を抱えている職員が多く、コルセットの装着や電気治療を行っている職員もあり、中には移乗介助等を起因とする労災や、年配の職員からは体力的な理由で比較的軽度な利用者のいるグループホームなどへの異動を希望される状況もあった。これらの課題に対し、ノーリフティングケアの取り組みを開始。

＜具体的な取り組み＞

- ・R2 年ノーリフティングの取り組みを開始。
- ・開始から 3～4 年は色々な取り組みを行うも今ひとつ浸透せず。
- ・全国的にも先駆けてノーリフティングケアに取り組まれている高知県の施設へ見学訪問。
- ・施設内にノーリフティング委員会を設置。
- ・移乗方法を決めるフローチャートを作成。
- ・決定した移乗方法はケアプランへ落とし込み、個人の判断で抱えて移乗する等あればヒヤリハット扱いとする事を施設の方針として決定。
- ・全職員にスライディンググローブを配布。
- ・導入した機器について
 - ・床走行リフト 9 台(費用：約 450 万)
 - ・スリングシート 18 枚(費用：約 120 万)
 - ・浴室に天井走行リフトを設置(費用：約 200 万)
 - ・スライディングボード 9 枚(費用：約 10 万)
 - ・スライディングシート 30 枚導入(費用：約 10 万円)
 - ・全身用スライディングボード(フレックスボード)を 3 枚購入。(費用：約 15 万円)
 - ・スライディンググローブ(費用：約 4 万円)
 - ・ウエストポーチ(費用：約 2 万円)

＜活動の成果と評価＞

- ・アンケートで腰痛があると答えた割合は R4 年 9 月→43%、R5 年 2 月→45%、R5 年 9 月→45%、R6 年 2 月→54%、R6 年 7 月→48.9%、R7 年 3 月→46.6%。R6 年 2 月のアンケートまで腰痛者が増加したが、以降は少しずつ減少。明確に効果が出ているとは言えない数字であると捉えている。
- ・ノーリフティングケアが定着してきたことが一番の成果。アンケートでも 81.4%の方が「定着が進んでいる」と回答。
- ・アンケートでは「腰への負担」に関して、46.5%が少なくなったと回答。

＜今後の課題＞

- ・明確な腰痛者減少には至っていない。今年に入って導入した機器もあり今後の腰痛減少に期待している。
- ・ノーリフティングは定着したが、決め事だから行っているという職員も多い。職員個々の意識・知識の向上が必要であり、今後も極力多くの職員に研修等へ参加してもらう必要がある。
- ・トイレ排泄介助時や特浴介助等で抱え上げたりしている状況はまだある。抱えない為に必要な機器の導入も進めていきたい。

＜参考資料など＞

- ・「腰を痛めない介護・看護 ～質の高いケアのために～」公益財団法人テクノエイド協会
- ・「はじめてのスタンディングリフト」公益財団法人テクノエイド協会
- ・「ノーリフティング手引書 ノーリフティングの概念とケアの手法」高知県地域福祉部地域福祉政策課 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク

特養		「使えないマニュアル」からの脱却	
動画マニュアル デジタル化 行動変容		～動画×デジタル化で築く現場の実効性～	
広島市 安佐北区		とくべつようごろうじんほーむ 特別養護老人ホーム なごみの郷	
介護福祉士 栗原 優菜		介護福祉士 竹内 玲奈・前谷 美月	
E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336			

施設（事業所） またはサービスの 概要	平成 14 年 2 月、3 つのフロアで構成された特別養護老人ホーム（入所定員 80 名）、併設シ ョートステイ（利用定員 20 名）を開設。開設当初から情報共有を重視し、全利用者（約 100 名）の情報を日々、施設全体で共有する体制を実施している。																		
I. <取り組み課題> 特別養護老人ホームなごみの郷では、介護職員 48 名（うち外国人 9 名）が勤務しており、安全な介護の提供を目的に、介護事故発生の都度、検証をおこない再発防止に取り組んでいる。令和 4 年度には 125 件の介護事故が報告され、そのうち 39 件がマニュアル未遵守によるものだった。この状況を踏まえ、令和 5 年 4 月に介護職員 48 名を対象とした意識調査を実施し、マニュアルの現状把握と改善に着手した。調査結果を基に、従来の文書主体のマニュアルから動画形式への転換を図ったものの、令和 5 年度の事故件数は 123 件で、そのうち 44 件がマニュアル未遵守によるものであった。この結果から単に動画マニュアルを作成するだけでは、現場の行動変容や事故防止への効果は限定的であることが示唆された。そこで令和 6 年度は、マニュアルの「活用」と「浸透」を重点課題とし、実効性の高い運用を目指した。その具体的な取り組みと成果について考察を加え以下に報告する。 II. <具体的な取り組み> 令和 5 年 4 月：調査結果と改訂方針 調査項目および結果は以下のとおりである。 (1) 閲覧率：14% (2) 所在把握率：66% (3) 必要性の認識：87% (4) 理解度：17% (外国人職員の 66% が「難しい」と回答) (5) 活用度：8% 多くの職員がマニュアルの存在を認識しているものの、実際には閲覧や活用されていない実態が明らかとなった。また、外国人職員からは言語の難しさに関する意見が多く寄せられた。これらを踏まえ、文章主体から動画形式への転換を決定し、3 名の職員による動画マニュアル作成プロジェクトを立ち上げた。 令和 5 年度：動画マニュアルの作成 視覚的に理解しやすく、時間も 2～3 分で要点を押さえた動画を作成した。実際の作業を撮影して臨場感を高めるとともに、グラフィックを用いることで情報の伝達性を強化した。完成後は、フロアミーティングや伝達ノートを通して現場への浸透を図った。 令和 6 年度：活用および浸透の促進 令和 5 年度の事故分析を踏まえ、出勤時のルーチンとして動画視聴を推奨するとともに、PC 上での一元管理と閲覧環境の整備を行った。しかし「閲覧のタイミングが合わない」との声が多く寄せられた。そこで新たな社内情報共有ツールを活用し、業務用スマートフォンからいつでも閲覧可能としたことで、迅速なアクセスを可能とした。また外国人職員向けに、東京都高 齢者福祉施設協議会（2024）「外国人介護職員の雇用と課題に関する調査」を参考に、これまでに作成したすべての動画マニュアルを平易な日本語表現や字幕を取り入れる修正をおこない、理解度の向上を図った。 III. 活動の成果と評価 令和 5 年 4 月と令和 7 年 2 月の意識調査結果の比較 <table><thead><tr><th>項目</th><th>令和 5 年 4 月</th><th>令和 7 年 2 月</th></tr></thead><tbody><tr><td>閲覧率</td><td>14%</td><td>92%</td></tr><tr><td>所在把握率</td><td>66%</td><td>100%</td></tr><tr><td>必要性の認識</td><td>87%</td><td>94%</td></tr><tr><td>理解度</td><td>17%</td><td>89%（外国人職員の 23% が「難しい」と回答）</td></tr><tr><td>活用度</td><td>8%</td><td>52%</td></tr></tbody></table> 閲覧率の大幅な上昇は、PC およびスマートフォンを活用した迅速なアクセス環境の整備によるデジタル化の推進が要因と示唆された（近藤，2021）。令和 5 年度から令和 7 年 2 月にかけて、動画マニュアルを計 34 本作成・更新した。これにより、職員が業務を具体的にイメージしやすくなり、理解度および活用度の向上に寄与したと考えられた。さらに自由記述では、「業務に対する不安の軽減」「手順の統一意識の向上」などの意見が多数寄せられ、業務改善への意識醸成が確認された。これらの成果は、マニュアルに基づく行動の定着が、職員の行動変容を促した結果であると推察される（西村ら，2019）。 IV. 今後の課題と展望 研修制度への組み込み：新人・定期研修（外国人職員含む）などで活用しマニュアル使用の習慣化を図る。 マニュアルの適応性向上：職員の声を反映し、実践的かつ柔軟な内容へ継続的に改訂する。 情報共有の最適化：デジタルツールのさらなる活用を検討し、運用体制を拡充する。 作成・更新体制の強化：現行の 3 名体制では限界があるため、関与職員の増員を検討する。 介護事故の予防：マニュアル未遵守による介護事故発生率ゼロを目指し、運用精度を高める。 （参考文献） 西村ら（2019）「社会福祉法人内における介護業務マニュアルの統一効果」 東京都高齢者福祉施設協議会（2024）「外国人介護職員の雇用と課題に関する調査」 近藤（2021）「デジタル技術の活用による介護現場の業務負担軽減」		項目	令和 5 年 4 月	令和 7 年 2 月	閲覧率	14%	92%	所在把握率	66%	100%	必要性の認識	87%	94%	理解度	17%	89%（外国人職員の 23% が「難しい」と回答）	活用度	8%	52%
項目	令和 5 年 4 月	令和 7 年 2 月																	
閲覧率	14%	92%																	
所在把握率	66%	100%																	
必要性の認識	87%	94%																	
理解度	17%	89%（外国人職員の 23% が「難しい」と回答）																	
活用度	8%	52%																	

養 護 軽 費 ケ ア 他		<u>「私」は「私」であればいい</u>	
「私」の世界の理解 排泄介助の見直し BPSD への理解		～BPSD の多角的理解～	
広島市安佐南区		グループホームじこう	
ケアワーカー まきはら たかし 真木原 崇		ケアワーカー 大倉 亜樹美	
E-Mail Address : jikoukai@jikouen.jp Fax 番号 : 082-878-8037			
施設（事業所） またはサービスの 概要		昭和30年、正伝寺（浄土真宗本願寺派）開基一千年記念法要の記念事業として始めた慈光会。「老後に生きがい」の理念に沿い、高取、上安、石内、東原の4カ所を拠点に、様々な介護サービスを行っている。	
I. <取り組み課題> <課題の整理：取り組み当初> 令和4年度の取り組みとして、今回の事例での対象者への生活歴を中心とした家族への情報収集、ひもときシートの実施、課題抽出から具体的な対応、所在不明の要因と課題分析、時間軸でのK様の視点による対応を行う。（ユマニチュード～優さを伝えるケア技術～／R3.4.26）（ご本人の視点が認知症ケアの根拠～理念と目標の重要性～／R4.4.20） ご利用者の視点での理解を深めることができたが、課題として入浴や排泄等の介護場面での拒否が日によってみられることがあった。排泄場面での不快感や職員の関りがBPSDへの影響がある可能性を考慮し、排泄ケアや関り方等の見直しを外部講師の指導を交えながら、BPSDへの多角的な理解を行うこととなる。		III. <活動の成果と評価> 【成果】排泄の周期を把握することにより、以前使用していた大きなサイズのパッドの種類を変更し、排尿量に合致したサイズへ変更。下剤を調整し失便の回数が減少。また声かけ方法の統一により介護拒否の場面の減少に繋がった。 【評価】排泄場面での不快感の減少による精神的な負担の軽減、パッドサイズのサイズダウンによりパッド装着時の違和感の減少、声掛けの統一による安心感の拡充に繋がったものと考えられる。実際の介護場面でのスタッフの介入が以前に比べ容易になったことで職員のストレス軽減にも繋がっている。	
II. <具体的な取り組み> ・ 排泄の周期を把握するための情報収集 ・ 外部講師指導によりパッド使用の変更（*） ・ 下剤の服薬方法の変更 ・ 職員の関りの際の声掛けの統一 ・ BPSDへの理解を深めるための指導と助言 * 外部講師に、排泄ケア業務改善コンサルティング egaloop 様をお招きし排泄ケアの勉強会、パッドや下剤使用に対する助言を頂く。（R6.11.7.11／R7.4.26）		IV. <今後の課題> BPSDへの理解を深めるために、多角的なアプローチが有効であることが周知できたが、介入困難な場面は現在も見られるため、更なるアプローチ方法の模索と、現在の取り組みをより合致した内容へ変更して、都度対応の検討を行えることが必要である。 ※資料掲載の写真は事前に承諾を得ております 【参考文献】（引用） ・ ユマニチュード入門 医学書院 ・ 認知症世界の歩き方 ライツ社 ・ 排泄ケア業務改善コンサルティング（研修資料）	

介護 軽費ケア 他		入居者と地域を繋ぐ支援	
清掃活動 地域との関わり 繋ぐ		～失った関わりを取り戻す～	
広島市安佐北区		グループホームなごみの郷可部 ^{さと か べ}	
介護副主任 ^{たなか} 田中 ^{あいみ} 愛美		介護士 水尻 潤耶	
		管理者 廣森 靖司	
E-Mail: ghkabe2@naominosato.jp			

施設（事業所） またはサービスの 概要	社会福祉法人正仁会グループホームなごみの郷可部。2ユニットで定員は18名。同一建物でフードバンク事業を運営。地域とのパートナーシップを大切に、その人がその人らしく生活できる支援を目指す。		
I. <取り組み課題> グループホームなごみの郷可部（以下、当事業所）は平成30年2月に開設した。開設当初から地域密着型サービスの役割を果たすため、入居者とともに地域で開催される祭りなどの行事に参加したり、地域住民へ当事業所の一面を貸し出すなど、地域と積極的に関わってきた。しかし、令和2年3月に新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染者が広島で初めて確認されて以降、感染予防策の一環として徐々に施設内への立ち入りが制限され、入居者も思うような外出が困難となり地域住民との関わりも希薄となった。令和5年5月にコロナが感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症になったことを受け、当事業所でも感染対策を講じたうえで面会や外出などの制限を段階的に解除するなかで、入居者と地域との関わりも少しずつ再開したいと考えた。しかし、約3年間地域活動には参加していないため、どこでどのような活動がされているのか情報を把握できていなかった。 以上の点を踏まえ、令和6年度は、一度失った地域住民との関わりを再度活発化させ、入居者と地域を繋ぐ支援について取り組んだ。その経過を報告する。 II. <具体的な取り組み> まず初めに、我々職員も地域の一員としての自覚を深めるとともに、地域住民とのコミュニケーションをとることを目的とし、施設周辺の清掃活動を行うこととした。清掃活動は月曜日から金曜日、時間は7:30～8:00の30分と決め、2～3名/日の職員で令和6年5月から開始した。活動開始から3か月が経った令和6年8月頃より、感謝の言葉をかけられるなど、我々の活動が地域住民に認知され始めたことを実感した。その後も活動を重ねることで、地域住民との間に会話が生まれ、立ち話をする機会が増えていった。地域住民とのコミュニケーションが深まるなか、次の目標を、入居者が参加できそうな活動が地域のなかでおこ	なわれないか情報を聞き出すことにした。情報を聞き出すにあたっては、入居者の思いを反映させるため、入居者本人や、その家族へどんな活動へ参加したか、昔行っていた趣味について聞き取りを行った。今回はそのなかから、比較的すぐに参加ができそうなラジオ体操に絞って、地域のなかにラジオ体操を行っている団体がないかを地域住民に聞き取りを行った。その結果、当事業所の近くの公園でラジオ体操を行っている団体があるとの情報を得ることができた。ラジオ体操への参加は日ごろから運動意欲が高いA様とした。A様は「ぜひ行きたい」とのことで、令和6年9月から2回/週、ラジオ体操へ参加することとなった。 III. <活動の成果と評価> ラジオ体操では、現在は2～3名の入居者が加わり、グループで参加している。参加者はラジオ体操だけではなく、地域住民との会話も楽しんでおられる。そして、清掃活動については、令和7年1月に当事業所の職員18名を対象にアンケートを実施した。内容は①「あいさつ以外で地域住民とコミュニケーションをとったことがあるか」②「清掃活動を行ってみたいの感想を自由記載」③「今後の清掃活動についての意見を自由記載」とした。①の問いでは「はい」と答えたのは8割を超え、②の問いでは清掃活動を通じて感じた効果やメリットに関する感想が多かった。そして③の問いでは今後の活動についての前向きな意見を得ることができた。今回の活動を通じて入居者にとって有益な情報を得ることができたのは、職員一人一人が入居者と地域を繋ぐという、目的意識を持って清掃活動に取り組むことができた成果だと思われる。その積み重ねにより、今後の入居者と地域をつなぐための基盤を構築することができたと考える。 IV. <今後の課題> 地域住民とのコミュニケーションをさらに深化させるための取り組みを模索していきたい。		

在宅系

学びが変える介護の現場

リスクリング

業務効率化

現場主導の改善

リスクリングによる業務効率化

広島市 安佐北区

社会福祉法人 しょうじんかい 正仁会 さとつうしょかい ごじぎょうしょ なごみの郷通所介護事業所

介護主任 てらしま ひろゆき 寺島 宏之

リスクリンググループ一同

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

施設（事業所）
またはサービスの
概要

2023 年 7 月に広島県リスクリング推進宣言を表明している。
資格取得のサポートも充実しており、医療法人等と合同の研修会も多数開催して
おり、雇用形態に関係なく自発的に学べる環境を整備している。

I. <取り組み課題>

急速な社会変化や技術革新に対応し持続的成長を図るためには、人的資本の質的向上が不可欠である。特にデジタル技術の進展に伴い、「リスクリング」は組織の競争力向上に有効とされている。

広島県では企業や従業員を対象にリスクリング支援を行っており、当法人も 2024 年 6 月より「広島県リスクリング伴走コンサルティング事業」（以下、事業とする）に参加した。本報告では、当事業の概要、具体的な取り組み、成果、今後の課題について述べ、リスクリングを通じた業務改善の実践例を示すものである。

II. <具体的な取り組み>

事業所ごとに参加者を募り、管理職 2 名・事業所部門長 2 名・介護職 4 名・事務職 2 名の計 10 名で取り組みを進めた。主な内容は以下の通りである。

1. 現有スキルの明確化
DIA（DX スキル診断）を受験し、参加者の現状と目標とのギャップを可視化する。
2. 学習プログラムの作成
診断結果や業務環境、希望を基に最適な学習計画を作成する。
3. Udemy Business による学習
適切なオンラインコンテンツを選択し、各自学習を進行。
4. 学びの伴走支援
ラーニングパートナーから月 1 回の面談を通して伴走支援を受ける。この面談では学習状況の確認や課題の共有、目標達成に向けたアドバイスを行い、学びをサポートする。

プログラム内で「学び」と「実践」を繰り返し、継続的なスキル向上を促進することを目指した。また、現場職員は学習時間を確保することが困難なことが予想されたため、4 時間×2 日/月をリスクリングの学習時間として勤務内に設定をすることとした。

III. <活動の成果と評価>

2024 年 8 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日までの総学習時間は 546 時間 49 分で、一人当たり平均学習時間は 54 時間 41 分となり、全員が事業目標である 40 時間以上の学習を達成した。

成果の一例として、通所事業所では学習内容を活かし、「Excel 関数・VBA マクロを用いた業務効率化」を実現した。特に、開発した「利用者参加管理システム」は、利用者の休み情報を入力することで、当日の参加者一覧、食事注文表、内服薬チェックリスト、個別機能訓練実施メニューが自動で作成される仕組みとなっている。このシステムにより、以下のような具体的な成果が得られた。

・食事の発注、内服薬の更新などの項目で人的ミスのゼロ化に貢献した。
・個別機能訓練のファイル準備等が不要となり、毎日 15 分以上の時間短縮が可能になった。

さらに、従来は手書きで対応していた個別機能訓練の実施記録も VBA マクロによりデジタル化し、自動入力が可能となったことで、機能訓練指導員やレセプト担当職員の業務負担を大幅に軽減することができた。

取り組みで成果が得た要因を考察すると、DIA により現状のスキルと目標のギャップが可視化されたことで、参加者一人ひとりが自らの課題を明確にし、主体的な学びにつながった。次に、学習した内容が業務と直結していたことで、学びの効果をすぐに実感でき、さらなる改善意欲を生み出す原動力となった。また、ラーニングパートナーによる伴走支援や、チーム内での情報共有により、学習の孤立を防ぎ、チーム全体として学びの風土づくりにもつながった。

以上のことから、「現状の課題認識」「業務との連動性」「継続的な支援体制」という 3 つの要素が、成果を生み出す重要な要因であったと考える。

今回の取り組みは、本事業の支援を受けたモデルケースではあるが、この 3 要素は、他の事業所で同様のリスクリングに取り組む際にも、成功の鍵となる共通の要因であるといえる。

IV. <今後の課題>

今回の取り組みにより、リスクリングの有効性と現場での学びの成果を実感することができたが、今後さらなる成果を生むためにはいくつかの課題も明らかとなった。

第一に、学んだスキルを他部門や職種へと展開する「知の共有」の仕組みづくりが課題である。第二に、「学びの継続性」をどう担保するかである。事業終了後も自律的な学習を継続する仕組みや、実務での応用を支えるサポート体制の構築が求められる。これらの課題に取り組むことで、リスクリングの成果を一過性のものではなく、組織の文化として根付かせることが可能になると考える。

本取り組みを通じて得た成果は、単なる業務改善にとどまらず、「現場に根ざした学び」が介護現場の変革を牽引することを示唆している。

V. <参考資料>

DIA（ホームページ=株式会社エクサウィザーズ）：
<https://exawizards.com/exabase/assess-learning/training/>
Udemy Business（ホームページ）：
<https://www.udemy.com/>

在宅系		AI 活用による事故分析	
業務改善 離設 リスクマネジメント		～情報分析の応用と実践～	
広島市・佐伯区		いしうちじこうえん	
にしむら さや		デイサービスセンター石内慈光園	
介護職員 西村 沙弥		相談員 岩田 悠生	
E-mail Address : ishiuchi-day@jikkouen.jp Fax:082-929-0200			

今回の発表の施設 またはサービスの概要	法人の基本理念「老後にいきがいを」 定員：53 名（平均稼働率 80％） サービス提供時間：6 時間以上 7 時間未満 職員：15 名 併設事業所：認知症対応型デイサービス、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター
I. <取り組み課題> 警察庁の調査によると認知症に係る行方不明者の数は年々増加傾向にある。当事業所の利用者の中にもサービス利用中に施設外へ出ようとする方がいることから、デイサービスフロアから玄関に通じるドアに開閉を検知して鳴るベルを設置したり、相談スペースで相談員や看護師が傾聴対応を取るなどの対応をしていた。しかし令和 6 年 8 月に利用者 A さん（以下 A さんとする）が昼食後、誰も気づかぬうちに離設し、保護されるという事故が発生する。そこでこれまでの対応を見直し、AI (ChatGPT) を分析・情報整理補助として活用しつつ帰宅願望による離設を防ぐ新たな対策を講じることとなった。 II. <具体的な取り組み> まず初めに、離設事故が生じる原因を A さんのケースをもとに SHELL 分析により明らかにし、職員（介護職員・看護師・相談員を含む）で対策案を考える。次に対策案の多面的な評価を ChatGPT により行い、その結果を踏まえたうえで実行する対策を職員が決定する。 【例】S（ソフト）面での取り組み過程 原因：離設のリスクを職員が十分に理解していなかった。 職員で立てた対策案：朝礼時に離設リスクのある利用者の確認を行う。また、同一施設内の他事業所にも情報共有を行う。 ChatGPT による評価：情報共有が一過性になってしまうリスクや、情報のアップデートがされないと古い情報で対応してしまう可能性がある。 決定した対策：職員で立てた対策を実行すると共に、タブレットを活用し一日の様子の記録を蓄積していく。	III. <活動の成果と評価> 職員が AI の使用に不慣れという事もあり、実用的な返答が来るまで時間を要した。しかし、AI により第三者的視点を取り入れられただけでなく、当事業所では考慮する必要がないリスクを AI がネット上の膨大なデータを学習したうえで導き出したことから当事業所の強みを再認識することも出来た。 今回の取り組みの過程でも職員の制止を振り切る形での離設は発生したが、分析を通じて業務内容を見直す良い機会となり、家族及び関連事業所との連携も強化された。 IV. <今後の課題> 多くの利用者を受け入れるなかで、離設に限らず事故発生件数をゼロにすることは喫緊の課題である。しかし、社会福祉法第 3 条に明記されている通り、個人の尊厳を保持しつつ自立的な生活が送れるような支援が求められることから、事故を“限りなくゼロ”にするための対策を講じると共に、万一の対応も事前に決めておく必要がある。その為今後もクオリティーインプルーブメントの考え方のもと、継続的な情報の収集・分析を行い、必要であれば AI も併用してより効果的な支援の形を模索していく。 V. <参考資料など> ◇警察庁生活安全局人身安全・少年課 「令和 5 年における行方不明者の状況」 ◇厚生労働省 「福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針 ～利用者の笑顔と満足を求めて～」について

【次点】 特 養

心の声は届かない だからあなたの理解が必要です

不適切ケア

認知症への理解

研修受講

ひもときシートの活用にて認知症の理解を深める

かめやま さと

広島市 安佐北区

特別養護老人ホーム 亀山の里

みき さなえ

介護課副主任 伊藤 淳史

ユニットリーダー 三木 早苗

Fax 番号 : 082-819-3356

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

『ホームは家庭、利用者は家族』を法人理念に掲げ、平成 29 年 12 月にユニット型特養として開設。ベッド数 80 床、1 ユニット 10 名で 8 ユニットで構成されており、内 10 床がショートステイ。平均介護度 : 3.6。

＜取り組んだ課題＞

- ・令和 4 年、施設内で特養入居者様に対し、ある介護職員が不適切なケアを行っていたことが判明した。
- ・当初は虐待として考え、指定権者へ報告し、調査が行われたが「不適切ケア」と認定された。
- ・「虐待の芽」である「不適切なケア」が行われていた事実と直面し、「認知症への理解・不適切ケアの撲滅」を施設目標に掲げて利用者様に安心して過ごしていただける施設作りを目指した。
- ・「認知症への理解・不適切ケアの撲滅」を進めていくための一つの方法として「認知症関連研修への参加促進」を掲げ、全介護職員の認知症実践者研修修了を目指している。

＜具体的な取り組み＞

- ・認知症リーダー研修を受講した職員(R5 年度受講修了)を中心に「ひもときシートの活用」をテーマに施設内で勉強会を開いた(R6.7 実施)
- ・各ユニットにて対象者を選定し、認知症研修受講修了者及びユニットリーダーを中心に実践に取り掛かった。
- ・「ひもときシート」を活用したアセスメントを行い、抽出された悩みや問題点に対して取り組んだ。

～A ユニット～ (職員 10 名) (R6.10～12)
A 様は昼夜逆転や見当識障害も顕著な方で、昔、教えていた編み物の実施、日付・時間確認の日課など活動量を増やしたり、時間の認識を促すことで夜間の睡眠確保、日常のリズムに繋がった。

～B ユニット～ (職員 11 名) (R6.10～12)
B 様はバルーン留置の方でバルーンへの嫌悪感が強く、脱衣行為、接続部を外したり、抜去事故やヒヤリが多く起こったが、本人様への都度の統一した説明、バルーンを気にされる時に目の前で尿破棄などを行い、少しでも不安を取り除くことに努めた。

＜活動の成果と評価＞

～A ユニット～

- ・糸はご家族様と A 様で外出にて買い物をし、色や量などを選んでもらった。
- ・思った以上に編み方を忘れており、マフラーの予定をコースターに変更した。完成には至らなかったが、活動量が増えたり、また、時間の確認を日課としたことで夜間の認識に繋がりと、睡眠確保に繋がられた。(日中の昼寝が週 3⇒週 1 程度へ)
- ・編み物に対して集中力は長くは続かず、手が止まったりすることもあった。
- ・取り組んでいる中で新たな認知症状も発見できた。(パット汚染が分からない)

～B ユニット～

- ・バルーンに対する不満や不快感の訴えは減少し、「溜まってましたね」など B 様の発言の観点が変わり、意識の中でも理解が生まれた。
- ・脱衣行為やパット外しに関しても軽減した。
- ・継続して気にされる事もあったり、それにより浅眠の様子もあったが、一定の効果はあった。
- ・B 様にとってストレスの生活は続くので今後もストレス緩和に努めていく。

＜今後の課題＞

- ・介護職員全体(44 名)に対し、認知症実践者研修修了者が全体の 15% の 7 名、リーダー研修が全体の 9% の 4 名、指導者養成研修は 0 名とまだまだ少ないため、修了者数を増やす事で理解者を増やし、日常的に各ユニット内でひもときシートを活用したアセスメントを実施していくことで抽出課題の軽減や解決に繋がっていく必要があります。

＜参考資料など＞

認知症研修におけるひもときシート及びセンター方式のシート集
(認知症介護研究・研修センター)

【次点】 特 養

腰痛 0 を目指して

腰痛予防

福祉用具の定着

職員の意識の向上

福祉用具の定着と職員の意識改革

ひろしまげんぱくようごほ一む くらかけのぞみえん

広島市 安佐北区

広島原爆養護ホーム倉掛のぞみ園

かいごいん みずさき だいき

介護員

伊藤 康典

介護員 水崎 大樹

E-Mail Address nozomien@hge.city.hiroshima.jp FAX 番号 082-845-6934

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

当施設は、原爆被爆者の特別養護施設として、平成 4 年 7 月に開設された介護保険適用外の施設である。入園定員は、300 名。ショートステイ 4 名。5 階建ての建物で 5 フロアで構成されている。平均年齢は 90 歳 10 か月

I<取り組み課題>

当施設は原爆被爆者の方を受け入れているため、入園者の高齢化は年々進み、それに伴う介護度の重度化がみられ、介護の負担が増えてきているという課題を抱えている。また、同時に職員の高齢化もあり、腰痛を訴える声を聞くことも増え『生涯仕事を続けていくことが出来るのか』という将来への不安を抱く職員が多くいることが分かった。そこで、「職員が腰痛に苦しむことなく仕事を長く続けることが出来る職場であってほしい」との願いから『腰痛 0 を目指して』というテーマで事例研究を進めた。

II<具体的な取り組み>

1 アンケートの実施

現状を把握するため、事例研究を実施するフロアの介護職員 23 名を対象に腰痛の有無、福祉用具の使用状況に関するアンケートを実施した。

2 問題点の抽出

(1)『職員の腰痛への危機意識の低さ』

腰痛症状のある職員が 8 割に対して、腰痛対策をしている職員は 3 割しかいなかった。

(2)『福祉用具の使用頻度の低さ』

福祉用具を活用している職員が 4 割しかいなかった。

3 問題点に対しての対策を実施

(1)『職員の腰痛への危機意識の低さ』対策

動画の視聴と講義を受講してもらい、腰痛のリスクを認知共有した。

(2)『福祉用具の使用頻度の低さ』対策

職員が利便性を実感しやすいように、対象者を 1 名に限定し、その方に適した福祉用具を購入した。また、腰に負担の少ない使用方法を取り入れ、さらに使い易いように周辺環境を整備することで使用時の手間を省き、阻害要因を可能な限り取り除いた。

対象者：寝たきりで体の大きな入園者 1 名

福祉用具：寝たきり専用の福祉用具『イージーロール 45』

使用方法：捻る動作をなくし、腰への負担を軽減

使用環境整備：使用時にベッドや床頭台を動かす手間を無くし作業負担を軽減

4 中間評価

対策実施から 1 か月後、各職員に福祉用具の使用感の聞き取りを行った結果、「対象者を増やしたい」「持ち運びに不便」などの意見があった。

5 中間評価の意見を踏まえた対策の実施

対象者を増やしながらさらに 2 か月実施し、その都度環境整備を行った

対象者：1 名→3 名→5 名(スモールスタート方式を採用)

6 取り組みを終えてのアンケートを実施

当初のアンケートに加え、取り組みに使用した福祉用具の感想を踏まえ評価・考察した。

III<活動の成果と評価>

1 活動の成果

(1) 腰痛への危機意識の向上

ア腰痛対策をしている人が 3 割から 7 割に増加した。

イ職員から新しい福祉用具の要望などの意見が出てくるようになった。

(2) 福祉用具の使用頻度の向上

「福祉用具の導入手順」を作成し、福祉用具を使用している人が 4 割から 9 割に増加した。

2 評価

取り組みを通じて職員の腰痛への危機意識の向上と福祉用具の使用が定着した。

IV<今後の課題>

今回の「福祉用具の導入手順」を他のフロアと情報共有すると共に、最新の福祉用具の情報入手に努め、費用対効果も踏まえて福祉用具を選定・導入し、『腰痛 0』を目指していく。

【次点】
養 護
軽費ケア他

筋力低下をいかに防ぐか

環境の変化

筋力低下を防ぐ

ここが一番

ひろしまげんぱくようご

ふないり

えん

広島市・中区

広島原爆養護ホーム 舟入むつみ園

くばた ひとみ しもつ のりこ

介護員 久保田 瞳・下津 範子

Fax 番号 (082) 291-1854

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

一般養護施設で、定員 100 名で自立から要介護 2 までの方が生活されています。

＜取り組んだ課題＞

舟入むつみ園は、昭和 45 年の開設で建物の耐震基準を満たしておらず、令和 5 年 7 月に耐震改修工事のため「特別養護ホーム倉掛のぞみ園」に、一時的に移転した。移転後は環境が変わり、むつみ園では自由に外出や 1～6 階までのフロアを行き来していた入園者も、のぞみ園では移動範囲も限られ、外出も今まで通りとはならなかった。行動範囲も狭まり入園者の運動不足が懸念されたため、筋力低下を防ぐ取り組みを行った。

＜具体的な取り組み＞

入園者の方全員を対象に、

- ① 健康器具「ペダル漕ぎ」「滑車運動」の設置。
その他、「転倒予防」の体操プリントを食堂カウンターに置き、入園者の余暇時間に気軽に体操ができるように環境を整えた。
- ② 楽しく体を動かせるようなレク
グループワークの時間に「ストレッチ」「百歳体操」などを増やした。
月に 6～8 回、1 回あたり 30～40 分行う。
- ③ 実は運動になっている？
のぞみ園の生活フロアの「回廊」を活かして、「回廊 1 周 70m」「23 周歩けばフジグランまで」「230 周歩けば舟入むつみ園まで」など廊下にポスターを掲示した。
「ご当地自慢」と称した、各都道府県の名物・観光地など、回廊壁面にポスター掲示した。
毎回 1 つの県を取り上げ、約 25～30 枚のポスターを貼りだし、2～3 週間で貼り替えた。

＜活動の成果と評価＞

- ・健康器具を自身の日課にされていた方が、全員ではないが約 10～12 名おられた。
- ・回廊を活用した掲示物の効果は「用もないのに出歩いてはいけないのでは」と思われていた入園者の意識も変わり、廊下を歩く方が増え、楽しみされていた方も多かった。
- ・百歳体操は、のぞみ園への引越し後、在園者数が舟入在園時に比べ減少しているが、参加人数は増加した。
- ・令和 6 年 12 月、舟入に帰る日が決定し、入園者（44 名）にアンケートを実施した。
『引越し後足の筋力が低下したと思う？』
思う…19 名、思わない…18 名、
無回答…7 名
『舟入に帰ったら以前のように動けるだろうか
と不安に思う？』
思う…11 名、思わない…26 名、
無回答…7 名
アンケートの結果、引越しでの環境の変化により下肢筋力の低下を感じたり、舟入に帰ったら以前のように動けるのか、不安を抱かれる方がおられた。しかし、取り組みへの参加や、余暇時間に自分で動くことを意識されていた方も多く、取り組み前に比べ入園者に活気が出たように感じた。

※＜今後の課題＞

養護ホームは「終の棲家」ではなく、あくまでも中間施設であり、介護が必要になれば介護を受けられる施設に移っていかなくてはならない。それまでの間、入園者の皆さんが楽しく有意義な生活が送れるような工夫と携わりをしていきたい。
尚且つ、筋力の維持・向上は転倒等の事故を防ぐ為にも継続した取り組みと思っている。

【次点】 在宅系

選べるレクリエーションの導入と課題

レクリエーション

利用者満足度

多様性

利用者満足度向上に向けて

広島市 安佐北区

さとつうしょかいごじぎょうしょ
 (通所) なごみの郷通所介護事業所

 介護福祉士 ひだか 日高 かよ 香代

介護主任 寺島 宏之

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

 施設（事業所）
 またはサービスの
 概要

開設：平成 14 年 5 月 平均介護度 1.99（令和 7 年 4 月現在）

定員：65 名（通所介護 42 名、認知症対応型 10 名、短時間型 13 名）特別養護老人ホームに併設、専門職も充実しており幅広いニーズに対応可能である。

I. <取り組み課題>

なごみの郷通所介護事業所では、要支援 1 から要介護 5 まで、介護度や生活状況が異なる利用者が日々利用している。

日々のレクリエーションでは全ての利用者が楽しめるよう趣向をこらしているが、中にはなかなか馴染めず、活動の輪の外にいる利用者も見受けられた。

令和 5 年 11 月の通所部門会議において、「午後のレクリエーションの時間を、より多くの利用者が楽しめるように、活動内容を選べる仕組みを導入できないか」という提案があった。この提案を受け、利用者満足度向上を目的として、同年 11 月から新たな取り組みを開始した。その経過について報告する。

II. <具体的な取り組み>

令和 6 年 1 月に利用者の意向を把握するためのアンケートを実施。選択肢を提示しながら職員が 1 対 1 で聞き取りを行い、多様な意見を収集した。

本取り組みでは、毎月 1 名のメイン担当と 2 名のサブ担当を設け、レクリエーションを 2～3 種類用意。利用者は当日希望する活動を選び、月に 1 回実施する形式とした。予算は 1 回あたり 1 万円を上限とし、準備・運営を行った。

初回実施は 3 月 30 日に行い、以降 5 月から毎月定期的に実施している。主な活動内容例は以下の通り。

実施日	レクリエーションの選択肢		
3/30 土	キーホルダー	どら焼き作り	菜園
5/23 木	映画鑑賞	手浴足浴	デッサン
6/10 月	ハーバリウム	カードゲーム	手浴足浴
7/3 水	タペストリー	ピザ作り	
8/3 木	カレー	うちわ	
9/10 火	竹とんぼ	リース	
10/1 木	芳香剤作り	におい袋作り	
11/8 金	スクラッチアート		こま作り

利用者の関心を引くため、継続的な活動の要素も取り入れた。例えば、菜園で育てた野菜をピザ作りやカレー作りに活用することで、単発のイベントではなく、日々の活動に連続性を持たせた。

III. <活動の成果と評価>

令和 7 年 1 月に、利用者および職員を対象に満足度調査を実施した。調査は 5 段階評価で行い、結果は以下の通りである。

・利用者（52 名）：「満足」28 名、「やや満足」10 名、「普通」13 名、「不満」1 名

満足と回答した利用者は 7 割にとどまり、期待よりも低い結果となった。調査時には「覚えていない」との声もあり、実施のタイミングが課題として浮上した。また、「不満」との回答もあり、選択肢の偏りや内容の適合性に改善の余地があると考えられる。

・職員（17 名）：「満足」4 名、「やや満足」10 名、「普通」2 名、「やや不満」1 名

多くの職員が好意的に評価したものの、「担当者の負担が大きい」「アクティブなプログラムばかりでなく、落ち着いた選択肢も必要」との意見が挙がった。

IV. <今後の課題>

本取り組みは、利用者の満足度向上を目的に、午後のレクリエーション時間に複数の選択肢を設けたものである。利用者が趣味や体調に応じて参加できる仕組みを導入し、一定の成果を上げたものの、調査結果からすべての利用者を満足させるには課題が残ることが明らかになった。

今後は、以下の点を重点的に改善していく。

・プログラムの多様化：利用者のニーズに合わせた選択肢の拡充

・職員の負担軽減：運営体制の見直しと業務分担の工夫

・調査の実施時期の見直し：取り組み直後に調査を行い、より正確なフィードバックを収集

これらの改善を通じて、利用者の満足度向上と職員の負担軽減を図り、より充実したサービスの提供を目指していきたい。